

# 平成21年度決算に基づく 竹原市財務書類報告書

竹原市 財政課

# 目 次

1	公会計の目的	1
2 - 1	財務書類に関する基本的事項について	2
2 - 2	貸借対照表（バランスシート）	3
2 - 3	行政コスト計算書	7
2 - 4	純資産変動計算書	8
2 - 5	資金収支計算書	9
2 - 6	財務書類4表の関係	10
3 - 1	普通会計貸借対照表	12
3 - 2	普通会計行政コスト計算書	16
3 - 3	普通会計純資産変動計算書	17
3 - 4	普通会計資金収支計算書	18
3 - 5	普通会計財務書類の分析	20
4 - 1	連結財務書類について	22
4 - 2	普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較	23
4 - 3	普通会計行政コスト計算書と 連結行政コスト計算書との比較	24
4 - 4	普通会計純資産変動計算書と 連結純資産変動計算書との比較	25
4 - 5	普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書との比較	26
< 参考 >		
5 - 1	普通会計貸借対照表	
5 - 2	普通会計行政コスト計算書	
5 - 3	普通会計純資産変動計算書	
5 - 4	普通会計資金収支計算書	
5 - 5	連結貸借対照表	
5 - 6	連結行政コスト計算書	
5 - 7	連結純資産変動計算書	
5 - 8	連結資金収支計算書	

## 1 公会計の目的

現在、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しており、夕張市の財政破綻を契機に、これまでの現金収支や経常収支比率などの財政指標だけではなく、財政状況を総合的かつ長期的な視点から把握・管理するために、財政健全化判断比率の導入など、様々な取り組みが進められています。

こうした状況の中、今回の新地方公会計制度は、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、普通会計ベース及び連結ベースでの財務書類4表の整備方針が示され、その後、平成19年10月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、「基準モデル」「総務省方式改定モデル」の2つの財務書類作成モデルが示されるとともに、これら財務書類4表を、平成21年度以降、順次、整備・公表するよう求められています。

これまでの地方公共団体の会計制度では、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、その年度の収支などの現金の動きが分かりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという問題点がありました。

そこで、これらを補うための手法として「発生主義・複式簿記」を基本とする、企業会計的な会計制度の整備を進め、地方公共団体全体としての資産・債務の正確な把握と管理、財務情報の分かりやすい開示、行政経営意思決定への活用などを進めていくこととなっています。

平成22年度においては、上記の方針に沿い、平成21年度決算を基にした普通会計ベース及び連結ベースでの財務書類4表を作成することで、これまでに形成されてきた資産の状況や行政サービスにかかるコスト情報を読み取ることが可能となり、本市の財政運営を新たな視点から見直すツールとして今後活用を進めていくとともに、市民の皆様にも本市の状況を多角的な面から捉え知っていただくためにも、参考としていただけたらと考えております。

**【数値標記については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがあります】**

## 2 - 1 財務書類に関する基本的事項について

---

### (1) 財務書類4表

貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを書類で構成されています。

### (2) 開示モデルについて

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では，財務書類の開示モデルとして，基準モデルと総務省改定モデルが示されました。基準モデルは現存する資産の全てを公正価値により評価するのに対して，総務省改定モデルは，これまでの決算統計を活用した資産評価を行うことで，段階的な資産情報の整理が可能です。

本市においては，今後段階的な資産台帳の整備に取り組むこととし，総務省改定モデルによって作成しています。

### (3) 普通会計対象範囲

普通会計（一般会計，貸付資金特別会計，港湾事業特別会計，公共用地先行取得事業特別会計）を対象としています。

### (4) 対象年度

対象年度は平成21年度で，平成22年3月31日を作成基準日としています。なお，出納整理期間における出納については，基準日までに終了したものとして処理しています。

### (5) 作成基礎データ

原則として，昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部には，対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

## 2 - 2 貸借対照表（バランスシート）

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したものになります。資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
<b>資 産</b> ・ 使う資産 （例）インフラ資産，基金 ・ 売れる資産 （例）売却可能土地など ・ 回収する資産 （例）貸付金・未収金	<div style="background-color: #e0ffe0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>負 債</b>            ・ 将来世代の負担              （例）地方債，退職手当引当金         </div> <div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px;"> <b>純資産</b>            ・ 国県の負担，過去又は現世代の負担              （例）補助金，これまでに収入した税金など         </div>

### （1）公共資産

#### 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上します。

#### 売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産を指しています。本項目で計上する際には、現金化するといくらになるのかという点から固定資産税評価用いた「売却可能価格」で評価することになります。

#### 減価償却

土地以外の有形固定資産については、報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

## 耐用年数一覧表

(単位：年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	・街路	48
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	・都市下水路	20
2 民生費		(8) その他	25	・区画整理	40
(1) 保育所	30			・公園	40
(2) その他	25			・その他	25
3 衛生費	25	5 商工費	25	(8) 住宅	40
4 農林水産業費		6 土木費		(9) 空港	25
(1) 造林	25	(1) 道路	48	(10) その他	25
(2) 林道	48	(2) 橋	60	7 消防費	
(3) 治山	30	(3) 河川	49	(1) 庁舎	50
(4) 砂防	50	(4) 砂防	50	(2) その他	10
		(5) 海岸保全	30	8 教育費	50
		(6) 港湾	49	9 その他	25

### (2) 投資等

#### 投資及び出資金

公営企業や第三セクターへの出資金や財団法人等に対する出資金・出えん金を計上します。「投資損失引当金」は、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

#### 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上します。

#### 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他の特定目的金」が特定目的金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。

財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であり、現金預金へ計上することになります。

#### 長期延滞債務

長期延滞債務には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていないものを計上します。

#### 回収不能見込額

「貸付金」「長期延滞債務」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、報告書に例示されている方法（不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額）の過去5年間平均値）を用いて計算します。

### （3）流動資産

#### 現金預金

財政調整基金，減債基金，歳計現金（資金）などを計上します。

#### 未収金

市税や使用料・手数料，分担金・負担金，雑入などの科目の収入未済額については，歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち，長期延滞債務計上額を除いた額を未収金として計上します。

### （4）固定負債

#### 地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上します。

#### 長期未払金

公共資産を分割購入した場合，債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上します。

#### 退職手当引当金

年度末において，在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を，退職手当引当金として計上します。具体的には，職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末時点での支給額を算定し，全職員について合計した額を計上します。

退職手当は，支給時に一時的に発生するものではなく，職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき，年度末の支給額を見積もり計上します。

#### 損失補償等引当金

財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含まれている，設立法人の負債等に係る一般会計負担見込額を計上します。

( 5 ) 流動負債

翌年度償還予定地方債

地方債のうち，翌年度に償還する予定の金額を計上します。

短期借入金（翌年度繰上充用金）

資金不足が発生した場合に翌年度予算から前借する額を計上します。

未払金

翌年度支払わなければならない未払金を計上します。

翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち，翌年度支払予定額を計上します。しかし，退職手当組合等に参加している場合は計上しないこととなっています。

賞与引当金

翌年度支給される賞与のうち，当該年度に発生した部分を計上します。

( 6 ) 純資産

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県から補助を受けた部分を計上します。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金等と建設地方債を除いた部分を計上します。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上します。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などを計上します。



## 2 - 3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況を表すものになります。行政コスト計算書を見ることで目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。

### (1) 行政コストの構成要素

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。行政コスト計算書は、行政目的別と性質別のマトリックス形式で表示されます。

性質別行政コストは、「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.移転支的的なコスト」「4.その他コスト」に大きく4つに分類されています。

ここには、人件費や物件費などの経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却費などの経費が計上されます。

目的別行政コストは、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ、教育、福祉といった行政目的別にどの程度投入されたかが分かります。

#### 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高との差額を計上します。

#### 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値の減少分を計上します。

### (2) 純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表します。

## 2 - 4 純資産変動計算書

---

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書になります。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が掲げられています。

### (1) 純資産変動計算書の内容

#### 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

#### 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など臨時的なコストや収入などを計上します。

#### 科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表の資産の部に計上された公共資産等の金額が増減します。公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を純資産変動計算書上で行います。

#### 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による差額が生じ、この増減額を資産評価差額の増減として計上します。

## 2 - 5 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類になります。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資，基金積立て，借金返済などの支出とその財源収入）」となります。

### （1）資金収支計算書の内容

#### 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており，日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

#### 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と財源である補助金・借金などによる収入が計上されており，公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

#### 投資・財務的収支の部

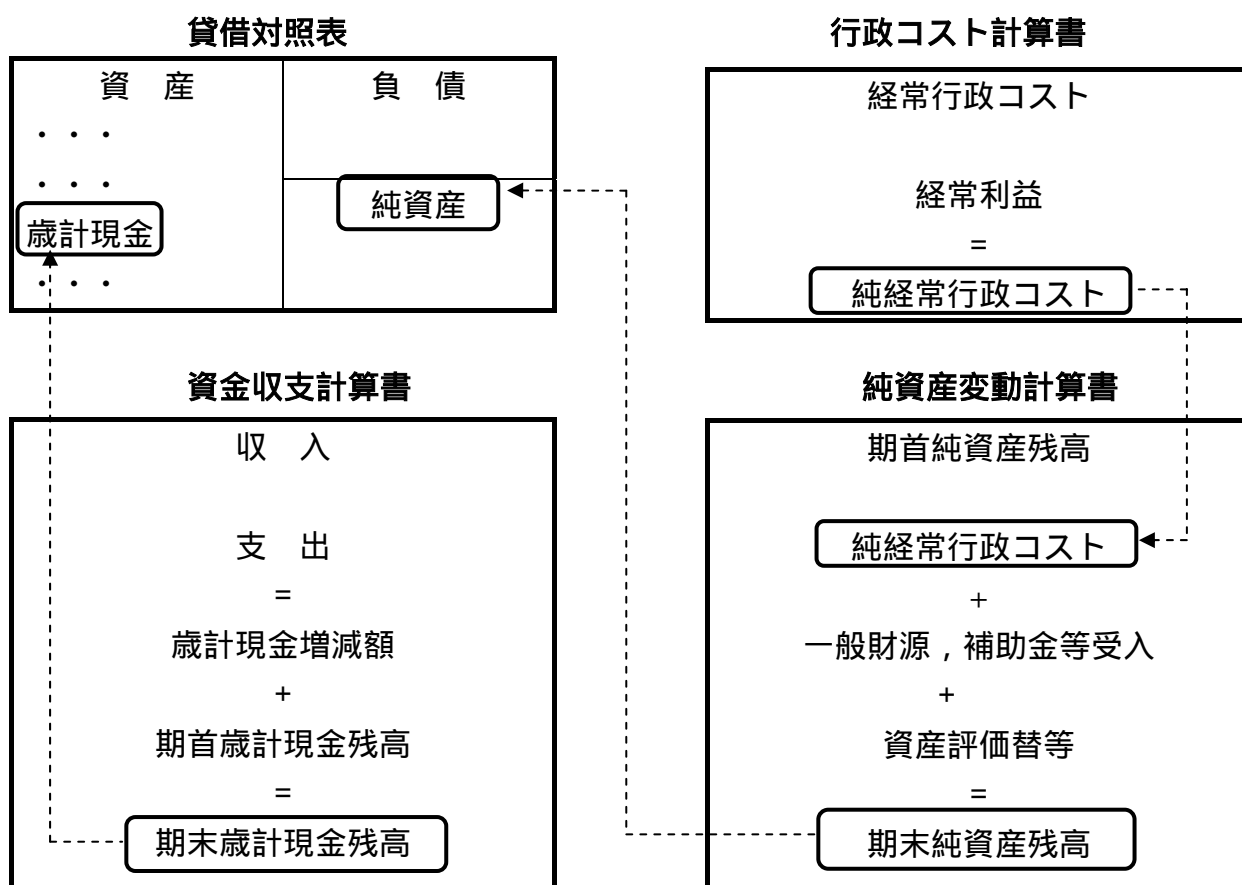
出資，貸付，基金の積み立て，借金の返済などによる支出とその財源である補助金，借金，貸付金元金の回収などの収入が計上されており，投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しております。

### （2）経常的収支の部，公共資産整備収支の部，投資財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は，経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

## 2 - 6 財務書類 4 表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが下記の図になります。



### (1) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における、変動要因の主なものは、純経常コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）であり、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

### (2) 貸借対照表と純資産変動計算書

貸借対照表は、左側の財産と右側の財源がバランスしています。

純資産が減少 = 資産が減少又は負債が増加

純資産が増加 = 資産が増加又は負債が減少

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）というこ

とは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代への負担である負債を減少させる結果になります。

### （３）行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳を示しており、一年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

### （４）資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の内訳を示したものとと言えます。

### 3 - 1 普通会計貸借対照表

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。本市の資産の総額は427億1千万円となっており、左側が資産の内訳を、右側が資産形成の財源（負債や純資産）を表しています。

(1) 平成21年度貸借対照表		【単位：百万円】	
左 側		右 側	
(資金を何に使ったのか)		(資金をどこから調達してきたのか)	
資産の部		負債の部	
(これまで積み上げてきた資産)		(これからの世代が負担する金額)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
・有形固定資産	36,751	・地方債	7,959
・売却可能資産	41	・長期未払金	0
2. 投資等		・退職手当引当金	2,695
・投資及び出資金	90	・損失補償引当金	0
・貸付金	322	2. 流動負債	
・基金等	2,642	・翌年度償還予定地方債	841
・長期延滞債務	335	・短期借入金	0
・回収不能見込額	107	・未払金	0
3. 流動資産		・翌年度支払予定地方債	0
・現金預金	2,556	・賞与引当金	109
・未収金	80	負債合計	11,604
・回収不能見込額	0		
		<b>純資産の部</b>	
<b>資産合計</b>	<b>42,710</b>	<b>(これまでの世代が負担した金額)</b>	
		純資産合計	31,106
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>42,710</b>

#### (2) 資産の部

有形固定資産		(単位：百万円)	
有形固定資産内訳	価格	構成比	
生活インフラ・国土保全	21,804	59.3%	
教育	8,350	22.7%	
福祉	1,097	3.0%	
環境衛生	478	1.3%	
産業振興	3,483	9.5%	
消防	152	0.4%	
総務	1,386	3.8%	

本市は、生活インフラ・国土保全が218億4百万円（構成比59.3%）と全体に占める割合が非常に高くなっています。これは、これまで道路整備事業や区画整理事業などのインフラ整備を進めてきたことによります。続いて、教育が83億5千万円（22.7%）、産業振興34億8千万円（9.5%）となっており、学校などの教育文化施設や農林漁業施設や観光施設などへ投資を行ってきたことが分かります。

#### 売却可能資産

売却可能資産は4千1百万円となっており、内容は普通財産のうち宅地等として販売が可能とされる土地7筆となっています。内訳は、旧宮原県営跡地3筆と仁賀ダム集団移転地4筆で固定資産税評価基準に基づいて評価をしています。

#### 投資及び出資金

投資及び出資金は9千万円となっており、主なものとしては、竹原流通センター株式会社（2千7百万円）、広島空港ビルディング株式会社（2千5百万円）、広島県信用保証協会（1千7百万円）、竹原市土地開発公社（5百万円）となっています。

#### 貸付金

貸付金は3億2千万円となっており、主なものとしては、地域総合整備資金貸付金（1億9千万円）、奨学資金貸付金（7千4百万円）、住宅等資金貸付金（5千4百万円）となっています。

#### 基金等

基金等は26億4千万円となっており、主なものとしては、都市基盤整備基金（10億5千万円）、地域福祉基金（3億4千万円）、土地開発基金（4億3千万円：土地分含む）、アヲハタ奨学金基金（1億2千万円）となっています。

#### 長期延滞債務

長期延滞債務は3億3千万円となっており、主なものとしては、市税（2億5千万円）、貸付金（4千6百万円）、住宅使用料（3千万円）となっています。

#### 回収不能見込額

回収不能見込額は1億7百万円となっており、過去5年間の不納欠損実績率（不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額））により算定しています。

#### 現金預金

現金預金は25億6千万円となっており、財政調整基金(19億6千万円)、減債基金(8千2百万円)、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金(5億1千万円)となっています。

#### 未収金

未収金は8千万円となっており、市税(7千3百万円)、その他(7百万円)となっています。

### (2) 負債の部

#### 地方債

本項目は、1年を超えて返済を要する負債を計上することとなるため、当該年度末地方債残高から翌年度地方債償還額を差し引いた79億6千万円となっています。

#### 退職手当引当金

退職手当引当金は26億9千万円となっており、竹原市分(水道事業を除く)及び一部事務組合分となっています。

#### 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債は1年以内に返済期限の到来する負債を計上しており、8億4千万円となっています。

#### 賞与引当金

賞与引当金は翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度負担相当額(翌年度支給額の4/6)である1億9百万円となっています。

### (3) 純資産の部

#### 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、国県から補助を受けた金額を計上しています。しかし、有形固定資産については、毎年度減価償却していくことから、本項目についても減価償却計算を行うこととなります。

#### 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたものになります。

#### その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額になります。マイナス47億9千万円となっており、この額の一部は翌年度以



降に自由に使えるお金が既に拘束されていることを示しています。

具体的には、資産形成につながらない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債など）に対する支出の備えがないことを表していますが、臨時財政対策債などは地方交付税による財源措置があることから、拘束額は上記の一部分のみとなります。

#### 資産評価差額

資産評価差額は5千9百万円で、売却可能資産として計上している土地の取得価格と時価評価額との差額を計上しています。

### 3 - 2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的とはしない市の行政サービスの提供にどれだけのコストがかかったのか、その内容の分析を行うことを目的としています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

#### (1) 平成21年度行政コスト計算書

【単位：百万円】

性質別	経常行政コスト(A)	構成比	行政目的別	経常行政コスト	構成比
1.人にかかるコスト	2,611	25.0%	1.生活インフラ ・国土保全	1,343	12.9%
2.物にかかるコスト	2,815	27.0%	2.教育	1,193	11.4%
3.移転支的的なコスト	4,804	46.1%	3.福祉	4,332	41.6%
4.その他のコスト	195	1.9%	4.環境衛生	839	8.0%
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>10,425</b>		5.産業振興	609	5.8%
.....			6.消防	503	4.8%
経常収益(B)			7.総務	1,257	12.1%
1.使用料・手数料等	246		8.議会	156	1.5%
2.分担・負担・寄付金	219		9.その他	195	1.8%
<b>経常収益合計</b>	<b>465</b>		<b>経常行政コスト合計</b>	<b>10,425</b>	
.....					
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>9,960</b>				

上記の表より算出された平成21年度の経常行政コスト総額は99億6千万円で、これを人口(平成21年度末住基人口)29,509人で除すと、竹原市民一人当たりの行政サービス提供にかかる費用は約34万円となります。

性質別コストのうち、最も比率が高いものは「移転支的的なコスト」46.1%(48億4百万円)となっており、主なものとしては、社会保障給付(15億6千万円)、広域行政負担金等の補助金等(17億9千万円)、他会計等への支出額(13億4千万円)となっています。上記については、決算統計上では社会保障給付が扶助費、補助金等が補助費等、他会計への支出額が繰出金として整理されているものになります。

目的別コストのうち、最も比率が高いものは「福祉」で41.5%となっており、次に高いものは「生活インフラ・国土保全」12.9%、「総務」12.1%となっています。目的別行政コストに充当できる経常収益が最も多いものは、「福祉」2億6千万円となっており、主なものとしては、保育料や老人福祉施設入所者負担金となっています。

### 3 - 3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、どの資産が増減した原因を読み取ることができます。

#### (1) 平成21年度純資産変動計算書

区 分	金 額
期首純資産残高	29,703
純経常行政コスト	9,960
一般財源	
・ 地方税	4,295
・ 地方交付税	2,376
・ その他行政コスト充当財源	1,358
補助金等受入	3,415
臨時損益	78
資産評価替による変動額	2
無償受贈資産受入	0
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>31,106</b>

【単位：百万円】

平成21年度純資産増減額	
297億300万円	311億600万円
(期首純資産残高)	(期末純資産残高)
14億300万円の増加	
地方税、地方交付税、その他税交付金等、国県支出金等は純資産として計上されています。平成21年度は定額給付金、各種経済対策関連交付金、学校給食センター整備、道の駅整備などにより国庫支出金が15億8千万円の増加となっています。	

#### 純経常行政コスト

行政コスト計算書において算定された純経常行政コストは、市税や交付税などその他の一般財源で賄われることになるため、純資産欄へマイナス計上しています。

#### 一般財源

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源を計上しています。その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、諸収入等を計上しています。ただし、貸借対照表へ計上される財源は除くこととなります。

#### 補助金等受入

普通建設事業やその他事業において収入した国県支出金を計上しています。計算書においては、普通建設事業に充当したものを公共資産等整備国県補助金等に計上し、それ以外の事業に充当したものをその他一般財源等に分けて計上する必要があります。

### 3 - 4 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）をみることもできます。

#### （１）平成２１年度資金収支計算書

区 分	【単位：百万円】 金 額
<b>1. 経常的収支の部</b>	2,058
・ 人件費，物件費，社会保障給付等による支出	8,732
・ 地方税，地方交付税，国県支出金による収入	10,790
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	825
・ 公共資産の取得等による支出	1,803
・ 国県支出金，地方債発行等による収入	978
<b>3. 投資・財務的収支</b>	1,002
・ 地方債償還，貸付金，基金積立等による支出	2,333
・ 貸付金回収，公共資産売却等による収入	1,331
4. 当年度歳計現金増減額	231
5. 期首歳計現金残高	282
<b>6. 期末歳計現金残高</b>	<b>513</b>

#### 経常的収支の部

経常的収支は20億6千万円の黒字となっています。主なものとしては、支出では、人件費（23億5千万円）、社会保障給付（15億6千万円）、補助費等（17億9千万円）、物件費（14億8千万円）となり、収入では、地方税（42億8千万円）、地方交付税（23億8千万円）、国県補助金等（26億7千万円）となっています。経常収支差額の20億6千万円が公共資産整備や地方債の償還などに充当されることとなります。

#### 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は8億2千万円の赤字となっており、この赤字分が経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。本市が行う公共資産整備支出は16億7千万円、県営事業など他団体が行う公共資産整備補助金等支出は1億3千万円、公共資産整備に係る他会計への繰出支出は7百万円となっています。

収入は、国県補助金等が7億5千万円、地方債の発行額が1億7千万円、基金取崩額が1百万円、その他分担金等5千8百万円となっています。

## 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は10億2百万円の赤字となっており、この赤字分が経常的収支(一般財源)で賄われたこととなります。主なものとしては、支出では、地方債償還(8億9千万円)、貸付金(4億4千万円)、基金積立金(8億5百万円)、他会計等への公債費充当財源繰出支出(2億円)となり、収入では、貸付金回収額(5億2百万円)、その他財産収入等(7億7千万円)となっています。

## (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

【単位：百万円】

区 分	金 額
・収入総額	13,098
・地方債発行額	603
・財政調整基金等取崩額	5
・支出総額	12,868
・地方債元利償還額	1,062
・財政調整基金等積立額	241
<b>基礎的財政収支</b>	<b>927</b>

### 基礎的財政収支

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。なお、収入総額には繰越金を含めないこと、地方債の発行額と利払いを含む償還額、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立額も除くこととなります。

近年、持続可能な財政バランスの実現に向けた議論において、使用されることが多い指標であり注記されています。

### 3 - 5 普通会計財務書類の分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 84.5\% \text{【平均 50~90】}$$

社会資本形成の成果である公共資産のうち、純資産による形成割合を示しており、これまでの世代によって既に負担された割合を表すもの。これが高いことは、現有資産の将来負担が少ないものとなります。

- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 23.9\% \text{【平均 15~40】}$$

社会資本形成の成果である公共資産のうち、負債による形成割合を示しており、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を表すもの。これが低いことは、現有資産の将来負担が少ないものとなります。

#### 歳入額対資産比率

- ・資産合計 ÷ 歳入総額 = 3.2年分【平均 3~7】

歳入総額に対する資産の比率を表しており、これまでに形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表すもの。これが高いことは資産形成が進んでいることを表しています。また、経年比較時の資産及び歳入それぞれの増減関係に注意が必要。（資産が減少しても、景気状況などの外的要因により歳入が大きく減少すれば比率としては増加することとなるため）

#### 資産老朽化比率

- ・減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）  
× 100 = 49.4%【平均 35~50】

有形固定資産のうち土地以外の償却資産が、耐用年数に比して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもの。これが高いことは資産の老朽化が進み維持補修費の増加や更新の必要性が増していることを表しています。

#### 受益者負担比率

- ・経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 = 4.5%【平均 2~8】

資産形成に向けられない通常の行政サービスに要する経費のうち、使用料・手数料・分担負担金・寄附金の受益者負担の割合を表すもの。これが著しく低い場合は受益者負担の引上げなどが必要となります。

### 行政コスト対公共資産比率

- ・ 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100 = **28.3%** 【平均 10~30】

行政コストの公共資産に対する割合を表しており、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、または、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を表すもの。これが平均内にあることはハード、ソフト両面でのバランスのとれた財源配分を行っていることとなります。

### 行政コスト対税収等比率

- ・ 行政コスト対税収等比率（%） = 純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等の列）） × 100 = **93.0%** 【平均 90~110】

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表すもの。比率が 100% を下回る場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

### 住民一人当たりの財務諸表

- ・ 資産額 42,710,015 ÷ 29,509 人 = **1,447 千円**（平均 1,000~3,000）
- ・ 負債額 11,603,897 ÷ 29,509 人 = **393 千円**（平均 300~1,000）
- ・ 経常行政コスト 10,425,420 ÷ 29,509 人 = **353 千円**（平均 200~500）

各項目における住民一人当たりの単価を表すものになります。

### 地方債の償還可能年数

- ・ 地方債残高 ÷ 経常的収支額 = **4.3 年分** 【平均 3~9】

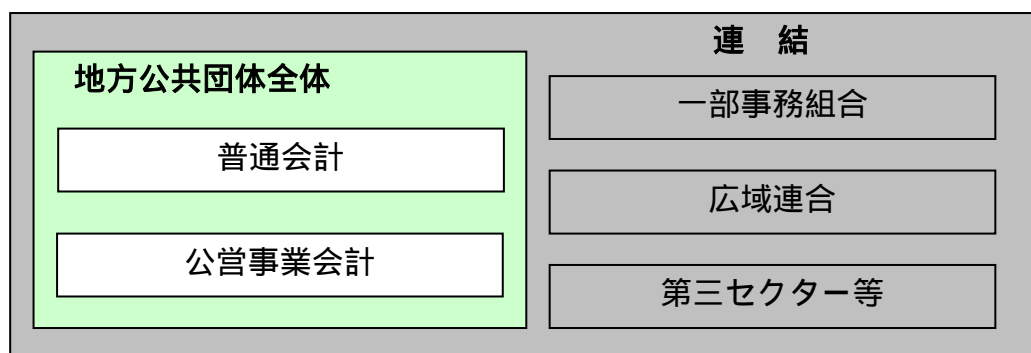
地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を表すもの。これが小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

### 総括

普通会計においては、全体として各指標とも平均値内にあるためバランスの取れた状態にあるといえます。しかし、資産老朽化比率が高率となっており、施設の維持補修費や更新費の引き当て財源の確保や今後の施設管理運営の検討（統合廃止など）が必要となります。また、高齢化の進展により今後社会保障給付が増加することが見込まれるため、行政サービスに係るコスト削減や税収等一般財源の確保などに努め、後年度への負担軽減を図る必要があるといえます。

## 4 - 1 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類になります。連結財務書類は、連結対象団体全体を一つの行政サービスの実施主体とみなして外部と行った取引により発生した資産、負債、行政コスト、収益等を計上するため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去することになります。



### (1) 連結の範囲

連結財務書類の対象会計及び団体等は以下のとおりです。

区 分	名 称	連結状況
普通会計	普通会計	連結済
公営事業会計	国民健康保険特別会計	連結済
	老人保健特別会計	連結済
	公共下水道事業特別会計	連結済
	介護保険事業特別会計	連結済
	後期高齢者医療特別会計	連結済
第三セクター等	竹原市土地開発公社	連結済
	竹原流通センター株式会社	連結済
広域連合	広島県後期高齢者医療広域連合	連結済
一部事務組合	広島県市町総合事務組合	連結済
	広島中央環境衛生組合	未連結

一部事務組合については、各団体の財務書類に対し、構成団体の経費負担割合等から算定された「比例連結割合」により按分したものを計上することになります。

平成21年度決算においては、各団体の財務書類が現時点で作成中や未作成となっていることから、後年度において整備が進んだ部分から連結していくこととなります。



## 4 - 2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表		連結貸借対照表		連単倍率(倍)
1. 公共資産		1. 公共資産		
・有形固定資産	36,751	・有形固定資産	51,152	1.4
・売却可能資産	41	・売却可能資産	43	1.0
2. 投資等		2. 投資等		
・投資及び出資金	90	・投資及び出資金	90	1.0
・貸付金	322	・貸付金	322	1.0
・基金等	2,642	・基金等	2,857	1.1
・長期延滞債務	335	・長期延滞債務	573	1.7
・回収可能見込額	107	・回収可能見込額	178	1.7
3. 流動資産		3. 流動資産		
・現金預金	2,556	・現金預金	4,539	1.8
・未収金	80	・未収金	206	2.6
・回収不能見込額	0	・回収不能見込額	1	皆増
<b>資産合計</b>	<b>42,710</b>	<b>資産合計</b>	<b>59,614</b>	<b>1.4</b>
1. 固定負債		1. 固定負債		
・地方債	7,959	・地方債	14,236	1.8
・長期未払金	0	・長期未払金	0	-
・退職手当引当金	2,695	・退職手当引当金	2,808	1.0
・損失補償引当金	0	・損失補償引当金	0	-
2. 流動負債		2. 流動負債		
・翌年度償還予定地方債	841	・翌年度償還予定地方債	1,070	1.3
・短期借入金	0	・短期借入金	0	-
・未払金	0	・未払金	33	皆増
・翌年度支払予定地方債	0	・翌年度支払予定地方債	0	-
・賞与引当金	109	・賞与引当金	118	1.1
負債合計	11,604	負債合計	18,272	1.6
純資産合計	31,106	純資産合計	41,342	1.3
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>42,710</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>59,614</b>	<b>1.4</b>

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が427億1千万円に対し連結では、596億1千万円と169億4百万円(連単倍率1.4倍)多くなっています。内訳としては、有形固定資産が普通会計では367億5千万円に対し、連結では511億5千万円(連単倍率1.4倍)となっています。これは、連結の有形固定資産に公共下水道事業の105億4百万円や水道事業の37億9千万円が計上されていることなどによります。

負債の部では、地方債が普通会計79億6千万円に対して、連結では142億4千万円(連単倍率1.8倍)となっています。これは、公共下水道事業の52

億 8 千万円や水道事業の 9 億 8 千万円の地方債（企業債）が計上されていることによります。また，資産合計に対する負債の割合は，普通会計が 27.2% であるのに対して，連結では 30.7% と高くなっています。これは，公共下水道事業における資産負債比率が 51.6% と高く，資産形成の約半分が地方債（将来負担）により賄われていることによります。一方，水道事業については，資産負債比率が 25.4% と低くなっていますが，資産の減価償却が進んでおり，資産の老朽度が増している状態になっています。

#### 4 - 3 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率（倍）
1.人にかかるコスト	2,611	1.人にかかるコスト	2,871	1.1
2.物にかかるコスト	2,815	2.物にかかるコスト	3,941	1.4
3.移転支出的なコスト	4,804	3.移転支出的なコスト	14,721	3.1
4.その他のコスト	195	4.その他のコスト	506	2.6
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>10,425</b>	<b>経常行政コスト合計</b>	<b>22,038</b>	<b>2.1</b>
経常収益（B）		経常収益（B）		
1.使用料・手数料等	246	1.使用料・手数料等	247	1.0
2.分担・負担・寄付金	219	2.分担・負担・寄付金	7,862	35.9
<b>経常収益合計</b>	<b>465</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>8,109</b>	<b>17.4</b>
<b>純経常行政コスト</b>		<b>純経常行政コスト</b>		
<b>(A - B)</b>	<b>9,960</b>	<b>(A - B)</b>	<b>13,929</b>	<b>1.4</b>

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると，純経常行政コストは普通会計が 9 億 9 千万円に対し連結では，1 億 3 千万円と 3 億 7 千万円（連単倍率 1.4 倍）多くなっています。内訳としては，物にかかるコストが普通会計では 2 億 8 千万円に対し，連結では 3 億 9 千万円（連単倍率 1.4 倍）となっています。これは連結対象の特別会計等の物件費が計上されていることと，公共下水道事業や水道事業の減価償却費が計上されていることなどによります。移転支出的なコストでは，普通会計 4 億 4 千万円に対し連結では，1 億 4 千万円（連単倍率 3.1 倍）となっています。これは，国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者医療事業における社会保障給付が計上されていることなどによります。

経常収益の部では，普通会計が 4 億 7 千万円に対し連結では，8 億 1 千万円と 7 億 4 千万円（連単倍率 1.7 倍）多くなっています。収益コスト比率（受益者負担比率）は，普通会計が 4.5% であるのに対して，連結では 36.8% と高くなっています。これは，特別会計等が各保険税（料）や上下水道使用料など原則受益者負担により賄われていることによります。

#### 4 - 4 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書との比較

普通会計純資産変動計算書		連結純資産変動計算書		連単倍率(倍)
期首純資産残高	29,703	期首純資産残高	39,755	1.3
純経常行政コスト	9,960	純経常行政コスト	13,929	1.4
一般財源		一般財源		
・地方税	4,295	・地方税	4,295	1.0
・地方交付税	2,376	・地方交付税	2,376	1.0
・その他行政コスト		・その他行政コスト		
充当財源	1,358	充当財源	1,358	1.1
補助金等受入	3,415	補助金等受入	7,553	2.2
臨時損益	78	臨時損益	79	1.0
資産評価替による変動額	2	資産評価替による変動額	0	-
無償受贈資産受入	0	無償受贈資産受入	0	-
その他	0	その他	14	皆増
<b>期末純資産残高</b>	<b>31,106</b>	<b>期末純資産残高</b>	<b>41,342</b>	<b>1.3</b>

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書を比較すると、期末純資産残高は普通会計が31.1億6千万円に対し連結では、41.3億4千万円と102億4千万円(連単倍率1.3倍)多くなっています。内訳としては、補助金等受入が普通会計では34億2千万円に対し、連結では75億5千万円(連単倍率2.2倍)となっています。これは国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の国庫補助金収入等が連結されたことによります。

#### 4 - 5 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書との比較

普通会計資金収支計算書	連結資金収支計算書		連単倍率(倍)
1. 経常的収支の部	2,058	2,425	1.2
・人件費, 物件費, 社会保障給付等による支出	8,732	20,439	2.3
・地方税, 地方交付税, 国県支出金による収入	10,790	22,864	2.2
2. 公共資産整備収支の部	825	1,008	1.2
・公共資産の取得等による支出	1,803	2,224	1.2
・国県支出金, 地方債発行等による収入	978	1,216	1.2
3. 投資・財務的収支	1,002	776	0.8
・地方債償還, 貸付金, 基金積立等による支出	2,333	2,185	0.9
・貸付金回収, 公共資産 売却等による収入	1,331	1,409	1.1
4. 当年度歳計現金増減額	231	640	2.8
5. 期首歳計現金残高	282	3,900	13.8
6. 期末歳計現金残高	513	4,539	8.8

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書を比較すると、期末歳計現金残高は普通会計が5億1千万円に対し連結では、45億4千万円と40億3千万円(連単倍率8.8倍)多くなっています。これは普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみが対象となりますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も資金に含まれることによります。また、国民健康保険事業や水道事業、その他連結団体における剰余金が併せて計上されています。

投資・財務的収支の部では、連単倍率が0.8倍となっており、連結数値が普通会計の数値を下回っています。これは普通会計の投資・財務的収支に計上されている基金積立金が連結では資金計上されることや、他会計への繰出金が連結対象となる会計間での内部取引となり相殺消去されていることによります。

# 参 考 资 料

5 - 1 普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 7,958,576	
生活インフラ・国土保全	21,803,931	(2) 長期未払金	
教育	8,349,769	物件の購入等	0
福祉	1,097,451	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	478,248	その他	0
産業振興	3,483,062	長期未払金計	0
消防	152,478	(3) 退職手当引当金	2,694,672
総務	1,386,111	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	36,751,050	固定負債合計	10,653,248
(2) 売却可能資産	41,043	2 流動負債	
公共資産合計	36,792,093	(1) 翌年度償還予定地方債	841,384
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	90,016	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	109,265
投資及び出資金計	90,016	流動負債合計	950,649
(2) 貸付金	322,384	<b>負債合計 11,603,897</b>	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 7,657,155	
その他特定目的基金	1,877,213	2 公共資産等整備一般財源等 28,296,291	
土地開発基金	434,358	3 その他一般財源等 4,787,844	
その他定額運用基金	330,067	4 資産評価差額 59,484	
退職手当組合積立金	0	<b>純資産合計 31,106,118</b>	
基金等計	2,641,638		
(4) 長期延滞債権	334,927		
(5) 回収不能見込額	106,674		
投資等合計	3,282,291		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,960,734		
減債基金	82,381		
歳計現金	512,973		
現金預金計	2,556,088		
(2) 未収金			
地方税	73,046		
その他	6,497		
回収不能見込額	0		
未収金計	79,543		
流動資産合計	2,635,631		
<b>資産合計 42,710,015</b>		<b>負債・純資産合計 42,710,015</b>	

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	3,375,645 千円
教育	88,887 千円
福祉	22,161 千円
環境衛生	190,261 千円
産業振興	89,149 千円
消防	22,680 千円
総務	210,531 千円
計	3,999,314 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	326,538 千円
地方債	947,960 千円
一般財源等	2,724,816 千円
計	3,999,314 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	822,961 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,438,432千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	16,627,993 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,799,960 千円	8,799,960 千円	
債務負担行為支出予定額	27,197 千円	0 千円	27,197 千円
公営事業地方債負担見込額	4,627,515 千円		4,627,515 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	554,294 千円		554,294 千円
退職手当負担見込額	2,617,344 千円	2,617,344 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,683 千円	0 千円	1,683 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,763,347 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,040,371 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	507,854 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,215,122 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,864,646 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は11,018,686千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,108,155千円です。

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額		
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	7,351,310	23,330,657	8,878,036	505,459	14,452,621	21,803,931	0	38.1
道路	3,294,233	9,189,245	3,154,292	187,253	6,034,953	9,329,186		34.3
橋りょう	124,912	300,329	142,059	4,729	158,270	283,182		47.3
河川	379,567	1,191,942	445,488	23,801	746,454	1,126,021		37.4
砂防	401	7,609	6,080	152	1,529	1,930		79.9
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	14,155	228,705	100,020	4,446	128,685	142,840		43.7
都市計画	2,802,968	9,643,395	3,562,308	216,318	6,081,087	8,884,055	0	36.9
街路	907,564	1,008,127	306,886	19,505	701,241	1,608,805		30.4
都市下水道	42,723	504,945	490,384	1,100	14,561	57,284		97.1
区画整理	99,894	2,995,588	448,501	67,127	2,547,087	2,646,981		15.0
公園	1,752,787	5,094,825	2,288,534	126,989	2,806,291	4,559,078		44.9
その他	0	39,910	28,003	1,597	11,907	11,907		70.2
住宅	734,972	2,756,164	1,463,579	68,296	1,292,585	2,027,557		53.1
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	102	13,268	4,210	464	9,058	9,160		31.7
教育	2,060,560	11,863,081	5,573,872	229,757	6,289,209	8,349,769	0	47.0
小学校	796,208	5,732,793	2,783,693	114,332	2,949,100	3,745,308		48.6
中学校	889,848	3,831,930	2,084,607	76,605	1,747,323	2,637,171		54.4
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	22,978	59,748	29,452	1,195	30,296	53,274		49.3
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	304,696	1,714,512	597,151	34,176	1,117,361	1,422,057		34.8
その他	46,830	524,098	78,969	3,449	445,129	491,959		15.1
福祉	392,044	2,450,644	1,745,237	69,701	705,407	1,097,451	0	71.2
保育所	37,115	597,370	484,552	15,008	112,818	149,933		81.1
その他	354,929	1,853,274	1,260,685	54,693	592,589	947,518		68.0
環境衛生	102,017	1,481,831	1,105,600	41,569	376,231	478,248	0	74.6
清掃	3,249	92,814	83,885	1,037	8,929	12,178	0	90.4
ごみ処理	1,800	54,618	53,011	404	1,607	3,407		97.1
し尿処理	10	199	199	0	0	10		100.0
その他	1,439	37,997	30,675	633	7,322	8,761		80.7
保健衛生	11,396	454,569	306,536	14,123	148,033	159,429		67.4
その他	87,372	934,448	715,179	26,409	219,269	306,641		76.5
産業振興	679,794	8,377,418	5,574,150	253,468	2,803,268	3,483,062	0	66.5
労働	16,679	155,030	118,377	1,303	36,653	53,332		76.4
農林水産業	558,813	7,399,295	4,924,134	220,801	2,475,161	3,033,974	0	66.5
造林	933	11,269	10,229	406	1,040	1,973		90.8
林道	73,535	946,684	289,999	19,726	656,685	730,220		30.6
治山	10,773	125,995	65,524	3,899	60,471	71,244		52.0
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	4,487	95,491	45,794	1,766	49,697	54,184		48.0
農業農村整備	393,714	5,606,198	4,123,091	173,033	1,483,107	1,876,821		73.5
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	75,371	613,658	389,497	21,971	224,161	299,532		63.5
商工	104,302	823,093	531,639	31,364	291,454	395,756	0	64.6
国立公園等	439	35,126	28,472	1,331	6,654	7,093		81.1
観光	52,357	211,365	127,125	7,031	84,240	136,597		60.1
その他	51,506	576,602	376,042	23,002	200,560	252,066		65.2
消防(警察)	99,530	511,031	458,083	10,373	52,948	152,478	0	89.6
庁舎	1,959	14,905	7,902	298	7,003	8,962		53.0
その他	97,571	496,126	450,181	10,075	45,945	143,516		90.7
総務	333,431	2,825,857	1,773,177	55,904	1,052,680	1,386,111	0	62.7
庁舎等	24,708	541,345	261,421	10,827	279,924	304,632		48.3
その他	308,723	2,284,512	1,511,756	45,077	772,756	1,081,479		66.2
合計	11,018,686	50,840,519	25,108,155	1,166,231	25,732,364	36,751,050	0	49.4

## 5 - 2 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,971,060	18.9%	183,284	368,995	443,237	86,836	123,965	35,197	595,959	133,587			0
	(2)退職手当引当金繰入等	531,082	5.1%	45,407	104,193	141,711	29,690	37,756	1,460	162,907	7,959			0
	(3)賞与引当金繰入額	109,265	1.0%	8,180	20,907	25,295	4,977	7,054	1,901	33,708	7,242			0
	小 計	2,611,407	25.0%	236,871	494,095	610,243	121,503	168,775	38,559	792,573	148,788			0
2	(1)物件費	1,481,951	14.2%	116,328	371,130	393,822	210,902	77,737	11,188	294,743	6,101			0
	(2)維持補修費	166,963	1.6%	122,785	27,628	5,078	1,699	2,787	348	6,638	0			0
	(3)減価償却費	1,166,231	11.2%	505,459	229,757	69,701	41,569	253,468	10,373	55,904				0
	小 計	2,815,145	27.0%	744,572	628,515	468,601	254,170	333,992	21,909	357,285	6,101			0
3	(1)社会保障給付	1,559,628	15.0%		31,793	1,527,407	428							0
	(2)補助金等	1,790,858	17.2%	26,646	38,488	641,770	463,083	103,887	419,507	96,841	636			0
	(3)他会計等への支出額	1,342,807	12.9%	248,483	0	1,083,593	0	0	0	10,731				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	110,920	1.1%	86,079	0	0	0	2,161	22,680	0				0
	小 計	4,804,213	46.1%	361,208	70,281	3,252,770	463,511	106,048	442,187	107,572	636			0
4	(1)支払利息	171,205	1.6%									171,205		0
	(2)回収不能見込計上額	23,450	0.2%										23,450	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	194,655	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	171,205	23,450	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,425,420		1,342,651	1,192,891	4,331,614	839,184	608,815	502,655	1,257,430	155,525	171,205	23,450	0
( 構 成 比 率 )				12.9%	11.4%	41.5%	8.0%	5.8%	4.8%	12.1%	1.5%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	246,467		78,697	18,440	74,554	13,662	1,952	0	19,279	0	0		0	39,883
2	分担金・負担金・寄附金 c	218,854		0	3,000	188,193	0	15,093	0	11,509	0	0		0	1,059
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		465,321		78,697	21,440	262,747	13,662	17,045	0	30,788	0	0		0	40,942
d / a		4.46%		5.9%	1.8%	6.1%	1.6%	2.8%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		9,960,099		1,263,954	1,171,451	4,068,867	825,522	591,770	502,655	1,226,642	155,525	171,205	23,450	0	40,942



### 5 - 3 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,702,908	7,220,130	27,334,225	4,794,369	57,078
純経常行政コスト	9,960,099			9,960,099	
一般財源					
地方税	4,294,966			4,294,966	
地方交付税	2,375,800			2,375,800	
その他行政コスト充当財源	1,357,849			1,357,849	
補助金等受入	3,415,461	734,145		2,681,316	
臨時損益					
災害復旧事業費	76,678			76,678	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,683			1,683	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			851,997	851,997	
公共資産処分による財源増		0	53,046	53,046	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,090,376	1,090,376	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	597,006	597,006	
減価償却による財源増		297,120	869,111	1,166,231	
地方債償還等に伴う財源振替			538,856	538,856	
資産評価替えによる変動額	2,406				2,406
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	31,106,118	7,657,155	28,296,291	4,787,844	59,484

## 5 - 4 普通会計資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,345,955
物件費	1,481,951
社会保障給付	1,559,628
補助金等	1,790,858
支払利息	171,205
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,138,546
その他支出	243,641
支 出 合 計	8,731,784
地方税	4,275,467
地方交付税	2,375,800
国県補助金等	2,667,932
使用料・手数料	227,348
分担金・負担金・寄附金	203,657
諸収入	95,710
地方債発行額	430,857
基金取崩額	971
その他収入	511,833
収 入 合 計	10,789,575
経 常 的 収 支 額	2,057,791

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,665,833
公共資産整備補助金等支出	129,769
他会計等への建設費充当財源繰出支	7,057
支 出 合 計	1,802,659
国県補助金等	747,318
地方債発行額	171,750
基金取崩額	677
その他収入	58,210
収 入 合 計	977,955
公 共 資 産 整 備 収 支 額	824,704

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	60
貸付金	437,480
基金積立額	804,507
定額運用基金への繰出支	3,002
他会計等への公債費充当財源繰出支	197,204
地方債償還額	890,910
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	2,333,163
国県補助金等	211
貸付金回収額	502,454
基金取崩額	4,743
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	53,046
その他収入	770,354
収 入 合 計	1,330,808
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,002,355

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	230,732
期首歳計現金残高	282,241
期末歳計現金残高	512,973

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円で、  
支払利息のうち、一時借入金利子は182千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,098,338
地方債発行額	602,607
財政調整基金等取崩額	4,743
支出総額	12,867,606
地方債元利償還額	1,061,933
財政調整基金等積立額	241,465
基礎的財政収支	926,780

## 5 - 5 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	32,307,967	普通会計地方債	7,958,576
教育	8,349,769	公営事業地方債	6,253,864
福祉	1,097,451	地方公共団体計	14,212,440
環境衛生	4,266,943	(2) 関係団体	
産業振興	3,483,062	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	152,478	地方三公社長期借入金	0
総務	1,386,111	第三セクター等長期借入金	23,950
収益事業	108,557	関係団体計	23,950
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	51,152,338	(4) 引当金	2,807,994
(2) 無形固定資産	383	(うち退職手当等引当金)	2,807,994
(3) 売却可能資産	43,012	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	51,195,733	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	17,044,384
(1) 投資及び出資金	90,088	2 流動負債	
(2) 貸付金	322,384	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,857,455	地方公共団体	1,070,225
(4) 長期延滞債権	572,831	関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,070,225
(6) 回収不能見込額	177,735	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,665,023	(3) 未払金	32,958
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,539,117	(5) 賞与引当金	117,783
(2) 未収金	205,943	(6) その他	6,952
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,227,918
(4) その他	9,536	負債合計	18,272,302
(5) 回収不能見込額	860	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,753,736	純資産合計	41,342,190
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	59,614,492
資産合計	59,614,492		



5 - 6 連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,219,622	10.1%	243,414	368,995	538,396	176,244	127,740	35,197	596,037	133,599			0
(2)退職手当等引当金繰入等	541,770	2.5%	45,407	104,193	141,711	40,377	37,756	1,460	162,907	7,959			0
(3)賞与引当金繰入額	109,264	0.5%	8,180	20,907	25,295	4,977	7,054	1,901	33,708	7,242			0
小計	2,870,656	13.0%	297,001	494,095	705,402	221,598	172,550	38,558	792,652	148,800			0
2 (1)物件費	2,042,017	9.3%	156,359	371,130	566,191	556,348	79,480	11,188	295,216	6,105			0
(2)維持補修費	209,619	1.0%	128,567	27,628	5,078	37,978	3,382	348	6,638	0			0
(3)減価償却費	1,689,152	7.7%	843,440	229,757	69,701	224,475	255,502	10,373	55,904	0			0
小計	3,940,788	17.9%	1,128,366	628,515	640,970	818,801	338,364	21,909	357,758	6,105	0		0
3 (1)社会保障給付	11,177,558	50.7%		31,793	11,145,337	428							0
(2)補助金等	3,049,032	13.8%	26,646	38,488	1,895,998	463,479	105,810	419,507	98,468	636			0
(3)他会計等への支出額	383,099	1.7%	0	0	383,099	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	110,920	0.5%	86,079	0	0	0	2,161	22,680	0	0			0
小計	14,720,609	66.8%	112,725	70,281	13,424,434	463,907	107,971	442,187	98,468	636			0
4 (1)支払利息	336,287	1.5%									336,287		0
(2)回収不能見込計上額	32,540	0.1%										32,540	0
(3)その他行政コスト	137,141	0.6%	3,635	0	80,308	705	90	0	0	0			52,403
小計	505,968	2.3%	3,635	0	80,308	705	90	0	0	0	336,287	32,540	52,403
経常行政コスト a	22,038,021		1,541,727	1,192,891	14,851,114	1,505,011	618,975	502,654	1,248,878	155,541	336,287	32,540	52,403
(構成比率)			7.0%	5.4%	67.4%	6.8%	2.8%	2.3%	5.7%	0.7%	1.5%	0.1%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	246,633		78,697	18,440	74,720	13,662	1,952	0	19,279	0	0		0	39,883
2 分担金・負担金・寄附金	5,630,868		29,893	3,000	5,549,071	17,766	15,093	0	11,509	0	0		0	4,536
3 保険料	1,454,832				1,454,832									
4 事業収益	754,925		39,124	0	0	703,609	12,192	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	22,170		2,564	0	16,805	2,623	178	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	240		0	0	240	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,109,188		150,278	21,440	7,095,188	737,660	29,415	0	30,788	0	0		0	44,419
b/a	36.8%		9.7%	1.8%	47.8%	49.0%	4.8%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	13,928,833		1,391,449	1,171,451	7,755,926	767,351	589,560	502,654	1,218,090	155,541	336,287	32,540	52,403	44,419

内訳表〔目的別〕

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K		
	普通会計 A	公営企業会計			その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢広域連 合	(合計) F	土地開発公社 G	(合計) H		流通センター I	(合計) J
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C										
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	1,342,651	0	449,956	449,956	0	0	0	0	0	1,792,607	250,880	1,541,727	0	0	0	0	0	0	1,541,727
教育	1,192,891	0	0	0	0	0	0	0	0	1,192,891	0	1,192,891	0	0	0	0	0	0	1,192,891
福祉	4,331,614	0	0	0	3,534,285	5,625	2,987,245	369,695	6,896,850	11,228,464	700,494	10,527,970	4,709,982	4,709,982	0	0	0	0	14,851,114
環境衛生	839,184	665,827	0	665,827	0	0	0	0	0	1,505,011	0	1,505,011	0	0	0	0	0	0	1,505,011
産業振興	608,815	0	0	0	0	0	0	0	0	608,815	0	608,815	0	0	161	161	9,999	9,999	618,975
消防	502,654	0	0	0	0	0	0	0	0	502,654	0	502,654	0	0	0	0	0	0	502,654
総務	1,257,431	0	0	0	0	0	0	0	0	1,257,431	10,731	1,246,700	2,178	2,178	0	0	0	0	1,248,878
議会	155,525	0	0	0	0	0	0	0	0	155,525	0	155,525	16	16	0	0	0	0	155,541
支払利息	171,205	51,330	113,108	164,438	0	0	0	0	0	335,643	0	335,643	0	0	0	0	644	644	336,287
回収不能見込計上額	23,450	0	897	897	6,966	0	1,227	0	8,193	32,540	0	32,540	0	0	0	0	0	0	32,540
その他	0	0	0	0	0	0	51,826	0	51,826	51,826	0	51,826	0	0	0	0	577	577	52,403
経常行政コスト合計	10,425,420	718,054	563,064	1,281,118	3,541,251	5,625	3,040,298	369,695	6,956,869	18,663,407	962,105	17,701,302	4,712,176	4,712,176	161	161	11,220	11,220	22,038,021
経常収益																			
使用料・手数料	246,467	0	0	0	166	0	0	0	166	246,633	0	246,633	0	0	0	0	0	0	246,633
分担金・負担金・寄附金	218,854	17,766	29,893	47,659	1,726,167	155	865,172	0	2,591,494	2,858,007	0	2,858,007	2,772,861	2,772,861	0	0	0	0	5,630,868
保険料	0	0	0	0	683,218	0	507,562	264,052	1,454,832	1,454,832	0	1,454,832	0	0	0	0	0	0	1,454,832
事業収益	0	706,006	39,124	745,130	0	0	0	0	0	745,130	2,397	742,733	0	0	0	0	12,192	12,192	754,925
その他特定行政サービス収入	0	2,623	2,564	5,187	6,657	5,270	787	90	12,804	17,991	0	17,991	4,001	4,001	161	161	17	17	22,170
他会計補助金等	0	10,731	248,483	259,214	159,446	246	434,545	106,017	700,254	959,468	959,708	240	0	0	0	0	0	0	240
経常収益合計	465,321	737,126	320,064	1,057,190	2,575,654	5,671	1,808,066	370,159	4,759,550	6,282,061	962,105	5,319,956	2,776,862	2,776,862	161	161	12,209	12,209	8,109,188
(差引) 純経常行政コスト	9,960,099	19,072	243,000	223,928	965,597	46	1,232,232	464	2,197,319	12,381,346	0	12,381,346	1,935,314	1,935,314	0	0	989	989	13,928,833



## 5 - 7 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,754,567
純経常行政コスト	13,928,833
一般財源	
地方税	4,294,966
地方交付税	2,375,800
その他行政コスト充当財源	1,357,872
補助金等受入	7,553,208
臨時損益	
災害復旧事業費	76,678
公共資産除売却損益	991
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	1,683
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	437
無償受贈資産受入	0
その他	14,399
<b>期末純資産残高</b>	<b>41,342,190</b>



連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K
	普通会計 A	公営企業会計			その他				後期高齢 広域 連合		(合計) F	土地開発公社	(合計) H	流通センター	(合計) I		
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢								(小計) C	
期首純資産残高	29,702,908	3,544,417	5,198,064	8,742,481	923,627	1,161	207,889	2,678	1,133,033	39,578,422	88,587	88,587	5,000	5,000	82,558	82,558	39,754,567
純経常行政コスト	9,960,099	19,072	243,000	223,928	965,597	46	1,232,232	464	2,197,319	12,381,346	1,935,314	1,935,314	0	0	989	989	13,928,833
一般財源				0													
地方税	4,294,966	0	0	0	0	0	0	0	0	4,294,966	0	0	0	0	0	0	4,294,966
地方交付税	2,375,800	0	0	0	0	0	0	0	0	2,375,800	0	0	0	0	0	0	2,375,800
その他行政コスト充当財源	1,357,849	0	0	0	0	0	0	0	0	1,357,849	23	23	0	0	0	0	1,357,872
補助金等受入	3,415,461	0	116,000	116,000	847,104	6,068	1,171,122	0	2,024,294	5,555,755	1,997,453	1,997,453	0	0	0	0	7,553,208
臨時損益				0													
災害復旧事業費	76,678	0	0	0	0	0	0	0	0	76,678	0	0	0	0	0	0	76,678
公共資産売却損益	0	991	0	991	0	0	0	0	0	991	0	0	0	0	0	0	991
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	1,683	0	0	0	0	0	0	0	0	1,683	0	0	0	0	0	0	1,683
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	2,406	0	0	0	0	0	0	0	0	2,406	1,969	1,969	0	0	0	0	437
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	14,399	14,399	0	0	0	0	0	14,399	0	0	0	0	0	0	14,399
期末純資産残高	31,106,118	3,562,498	5,085,463	8,647,961	805,134	4,953	146,779	3,142	960,008	40,714,087	152,718	152,718	5,000	5,000	83,547	83,547	41,342,190

5 - 8 連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,605,204
物件費	2,070,949
社会保障給付	11,571,680
補助金等	3,038,301
支払利息	336,287
その他支出	816,640
支出合計	20,439,061
地方税	4,275,467
地方交付税	2,375,800
国県補助金等	6,689,679
使用料・手数料	227,514
分担金・負担金・寄附金	5,975,019
保険料	1,435,214
事業収入	793,533
諸収入	115,096
地方債発行額	430,857
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	30,887
その他収入	514,552
収入合計	22,863,618
経常的収支額	2,424,557

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,093,877
公共資産整備補助金等支出	129,769
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,223,646
国県補助金等	863,318
地方債発行額	283,350
長期借入金借入額	0
基金取崩額	677
その他収入	68,245
収入合計	1,215,590
公共資産整備収支額	1,008,056

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	60
貸付金	437,480
基金積立額	633,380
定額運用基金への繰出支出	3,002
地方債償還額	1,105,384
長期借入金返済額	5,337
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,184,643
国県補助金等	211
貸付金回収額	502,454
基金取崩額	0
地方債発行額	70,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	53,046
収益事業純収入	0
その他収入	782,802
収入合計	1,409,013
投資・財務的収支額	775,630

翌年度繰上充入金増減額	1,162
当年度資金増減額	639,709
期首資金残高	3,899,649
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,539,358

1 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円  
( の返還に伴う支出額 千円)があります。

